

宝塚市内の温室効果ガス排出量について（2018年度確報値※）

※「確報値」については、確定した統計データに基づいて算定した温室効果ガス排出量ですが、今後、各種統計データの修正、算定方法の見直し等により、変更される場合があります。

1 温室効果ガス排出量の推移

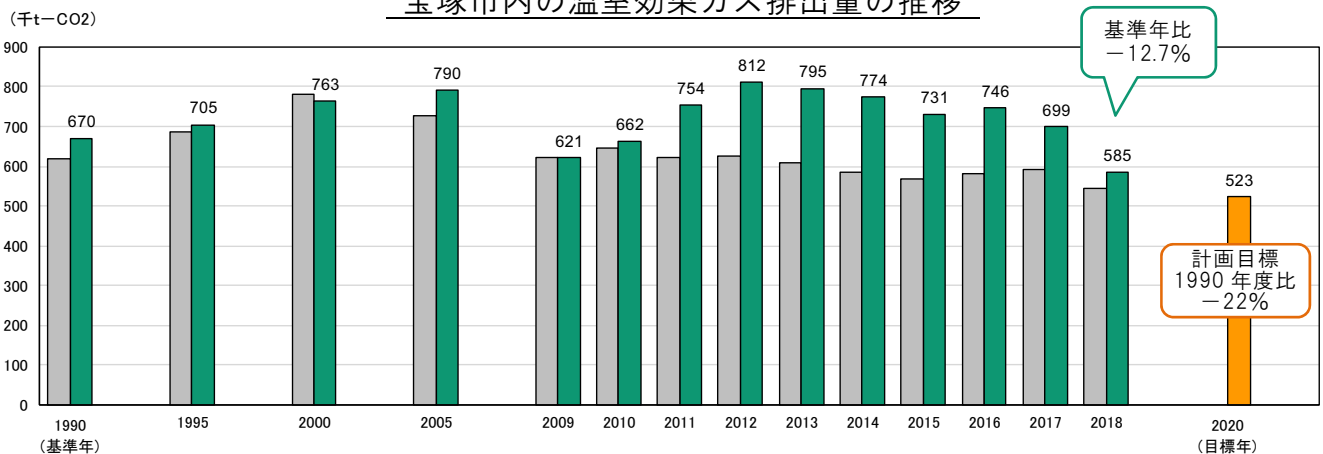
**2018年度の温室効果ガス排出量：58万5千トン
（基準年比 -12.7%）**

宝塚市内の温室効果ガス排出量は、基準年（1990年度）以降、増減を繰り返しながらも2005年度頃まで増加傾向にありました。各年度の排出係数を使用した場合の排出量は、2009年度に景気後退の影響もあり減少しましたが、2010年度には景気回復に伴って増加に転じました。

2011年度以降数年間は、東日本大震災の影響によりエネルギー消費量は減少したものの、電力の排出係数※が高くなったことで排出量は増加しましたが、2014年度以降は、エネルギー消費の減少（省エネ等）、電力の低炭素化（再エネ拡大、原発再稼働等）によって排出量が減少傾向にあります。

- 前年度の排出量（69万9千t-CO₂）と比べて、16.3%（11万4千t-CO₂）の減少となっています。
- 宝塚市内の排出量が最も多かった平成24（2012）年度と比べて、27.9%（22万7千t-CO₂）の減少となっており、順調に減少傾向で推移しています。
- 基準年である平成2（1990）年の排出量（67万t-CO₂）と比べて、12.7%（8万5千t-CO₂）の減少となっており、排出量を算定している基準年以降で最少となっています。
- 前年度、平成24（2012）年度と比べて排出量が減少した要因としては、電力の低炭素化に伴う電力由来のCO₂排出量の減少や、エネルギー消費量の減少（省エネ、暖冬等）により減少したこと等が挙げられます。

宝塚市内の温室効果ガス排出量の推移



■ 温室効果ガス総排出量（2009年の排出係数に固定した場合） ■ 温室効果ガス総排出量（各年度の排出係数を使用した場合）

電力の排出係数とは

電力の排出係数とは、各電力事業者が一定の電力を作り出す際にどれだけ二酸化炭素（CO₂）を排出したかを表す指標です。

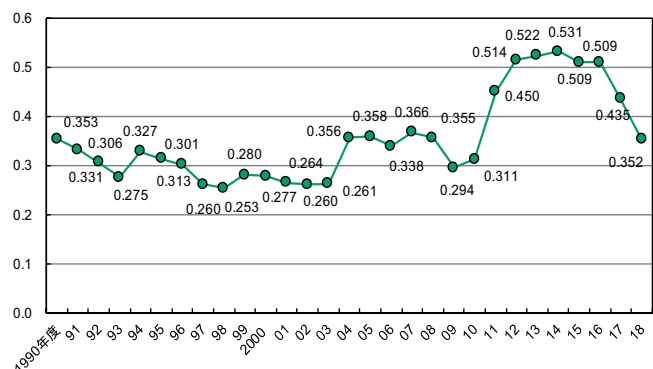
火力発電は化石燃料を燃やして発電するため、火力発電の割合が高くなると排出係数は高くなります。

私たちの取り組みとしては排出係数に関わらず、普段の省エネ行動により、電気使用量を削減していくことが大事です。



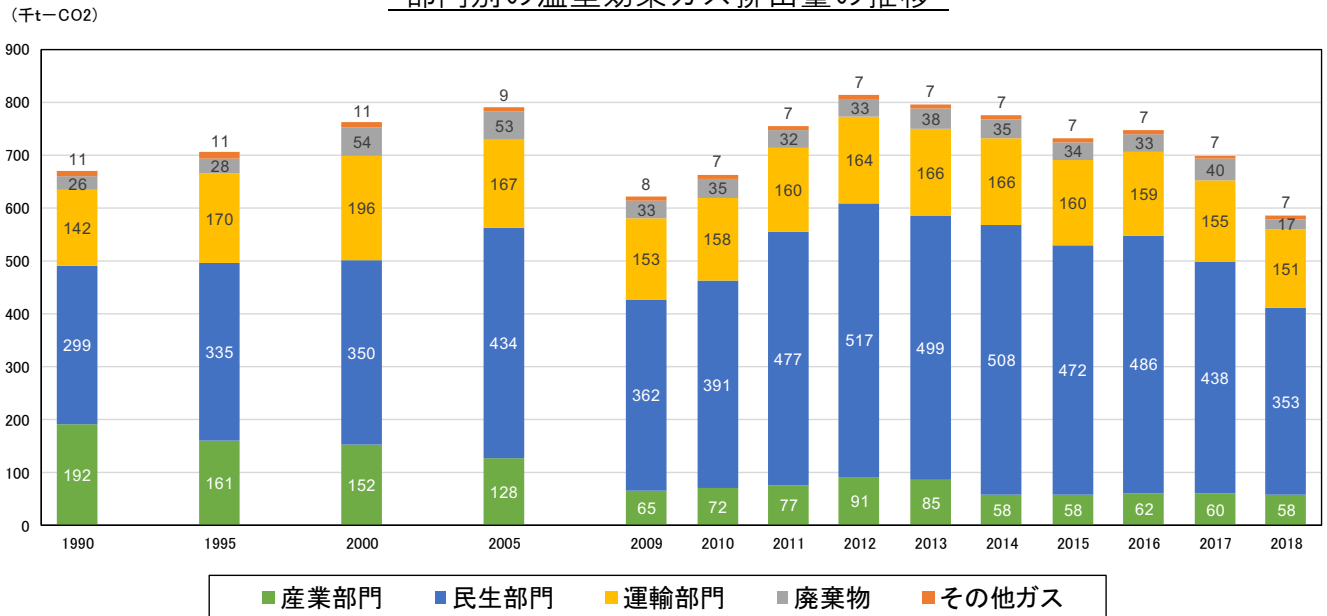
関西電力の排出係数の推移

電力の排出係数 (kg-CO₂/kWh)

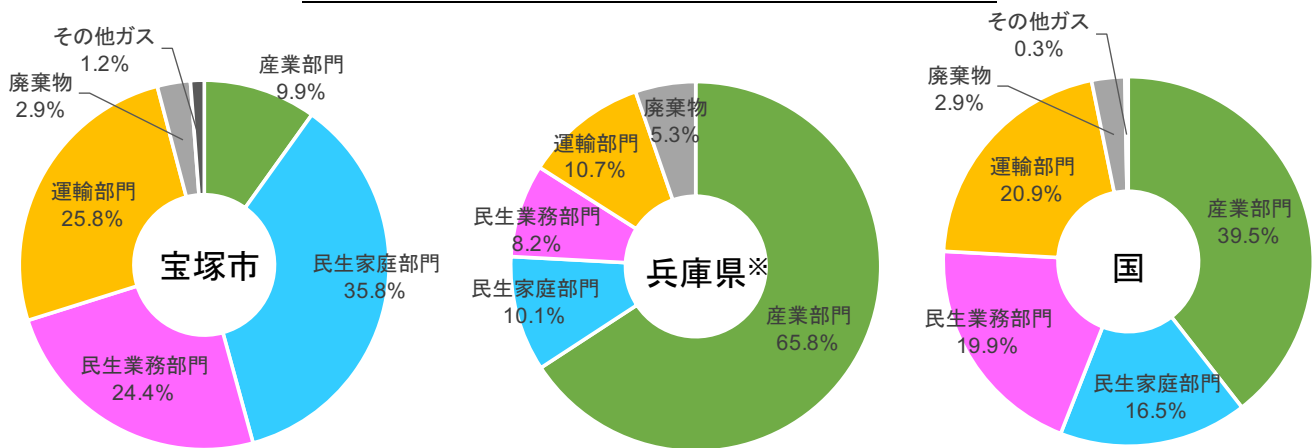


2 部門別の排出量

部門別の温室効果ガス排出量の推移



温室効果ガス排出量の構成割合（2018年度）

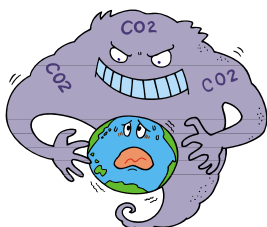


※兵庫県は 2017 年度の温室効果ガス排出量(速報値)をもとに作成

宝塚市の 2018 年度の温室効果ガスの構成割合をみると、民生家庭部門の割合が全体の約 36% を占めており、国や兵庫県と比べて高いのが特徴です。

部門別の排出量では基準年（1990 年度）と比べると、民生家庭部門で 20.0% 増加、民生業務部門で 14.4% 増加、運輸部門で 6.3% 増加となっています。

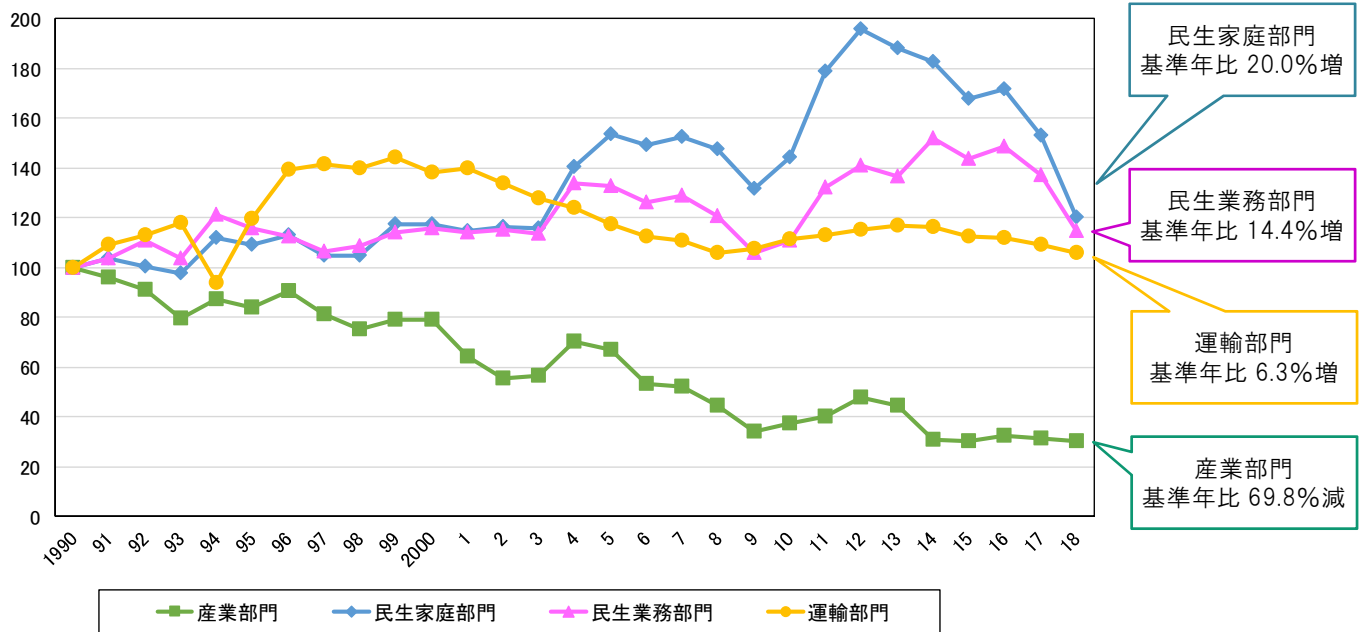
一方、産業部門では基準年から 69.8% 減少、廃棄物で 34.6% 減少、その他ガスで 36.4% 減少しています。



部門別の温室効果ガス排出量

部門	1990年度 (基準年)	2018年度	
		排出量	基準年比
産業部門	192	58	69.8%減少
民生家庭部門	175	210	20.0%増加
民生業務部門	125	143	14.4%増加
運輸部門	142	151	6.3%増加
廃棄物	26	17	34.6%減少
その他ガス	11	7	36.4%減少

主要 4 部門排出量の増減状況（1990 年度を 100 とした場合の推移）



部門別排出量（主要 4 部門）の増減要因（2018 年度）

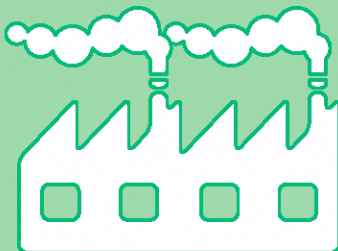
各部門について、エネルギー消費に関する活動指標（製造品出荷額等、電力需要量、延床面積、自動車保有台数等）の動向をみることで増減要因を分析しました。

産業部門 （主に事業所・工場(製造業)など）

基準年度以降、わずかな増減を繰り返しながら全体として減少傾向を示しています。

産業部門は、景気の動向、地震等の災害に大きく左右されるのが特徴です。

2018 年度は、2017 年度と比べて、製造品出荷額が 41.7% 増加、製造業のエネルギー消費量が 5.9% 増加しており、排出量の増加を示唆する傾向を含んでいましたが、電力の低炭素化、省エネ等によるエネルギー消費量が減少したこと等によって、3.6%（2 千 t-CO₂）減少しています。



民生家庭部門 （主に住宅など）

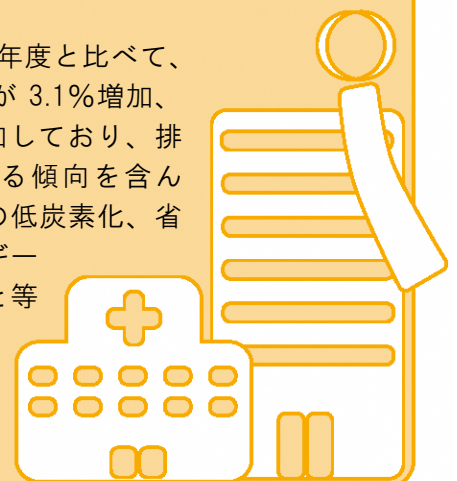
2018 年度は、2017 年度と比べて、冬の気温がかなり高かったこと等によるエネルギー消費量が 1 割程度減少したこと、電力の排出係数が 19.1% 減少したこと等によって、21.3%（5 万 7 千 t-CO₂）減少しています。



民生業務部門 （主に店舗・デパート・病院など）

基準年以降、増減幅は異なりますが民生家庭部門と同様の増減を繰り返しながら増加傾向を示しています。

2018 年度は、2017 年度と比べて、第 3 次産業総生産額が 3.1% 増加、延床面積が 0.7% 増加しており、排出量の増加を示唆する傾向を含んでいましたが、電力の低炭素化、省エネ等によるエネルギー消費量が減少したこと等によって、16.4%（2 万 8 千 t-CO₂）減少しています。



運輸部門 （主に人、物の移動・輸送・運搬など）

近年、自動車保有台数の増加傾向の鈍化、軽自動車の保有台数の占める割合が増えていること、走行距離あたりの排出量が着実に減少していること等によって、自動車からの排出量は前年度比で 0.6%（1 千 t-CO₂）減少しています。

